

**株式会社大和様が「SDGs宣言書」を策定されました！
～「とうほうSDGsサポートサービス」による「SDGs宣言書」策定支援～**

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、お客さまのSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する取組みを支援するため、「とうほうSDGsサポートサービス（以下、本サービスとします）」をご提供しております。

この度、本サービスの利用を通じ、株式会社大和様が「SDGs宣言書」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本サービスは、対話を通してお客さまのSDGsへの取組み状況の確認と、経営課題の見える化を行なうことで、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みをサポートしております。

また、診断結果に基づく「SDGs宣言書」の作成により、お客さまの特色ある取組みを発信するとともに、社会全体でのSDGsの機運も高めております。

当行では、引続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまの成長・発展、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

発行企業	株式会社大和
代表者	代表取締役 柳沼 忠夫
所在地	福島県本宮市荒井字青田原1番地179
事業内容	ホイストクレーン販売・設置 産業用・医療用、その他各種高圧ガス販売
企業概要	昭和63年の創業以来、地域社会発展に寄与してまいりました。これからも将来ビジョン実現のために、常に新しい情報に接し「安全・確実・信頼」という生活基盤産業としての責任を添えて、さまざまな技術を提供してまいります。



宣言書を手にする柳沼社長



東邦銀行グループでは、『とうほうSDGs宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。



SDGs宣言書

2024年1月1日

株式会社 大和

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
人権・労働	社内の職場整備	<p>安心・安全に働ける職場環境を整備してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権尊重、差別の禁止に関するルールを策定し就業規則に記載してまいります。 ●誰もが安心・安全に働ける職場環境を整備してまいります。 ●残業ゼロを継続！！従業員のワークライフバランスの充実を目指してまいります。 	
環境	省エネ・脱炭素	<p>環境負荷を軽減した事業活動を行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー使用量（電気、ガス、ガソリン等）をデータとして継続的に管理し、CO2削減に取り組んでまいります。 ●機械類の購入時には省エネなどを意識しサステナブルな調達を行ってまいります。 	
製品・サービス	社会課題の解決	<p>DXの導入による作業効率化を目指してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●AIカメラなどデジタル技術の活用によって、作業の属人化を防ぎながら技術継承を進めてまいります。 ●オンボードの導入により、作業効率化やペーパーレス化に取り組んでまいります。 ●現場と事務との連携強化により、お客様への更なるサービス向上に努めてまいります。 	
内部管理 組織体制	リスクマネジメント 事業継続	<p>BCP策定により事業継続力を高めてまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自社を取巻く環境やリスクを十分に把握し、大規模自然災害時には早期復旧できる体制を構築してまいります。 ●防災マニュアルの策定や講習会を通して、全従業員で防災意識の向上に努めてまいります。 	
社会貢献 地域貢献	地域貢献	<p>地域コミュニティへ積極的に関与してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●商工会を通して地域イベントなどへ積極的に参加し、地域コミュニティとの連携強化を図ってまいります。 ●子ども食堂への食材提供を通し、生活困窮世帯の子ども達を支援してまいります。 	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことです。2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組みを掲げています。